

GoToトラベル、GoToイート 認知度9割

電子チラシサービス「Shufuu!(シュフー)」が「GoToキャンペーン」に関する意識調査を実施したところ、「GoToトラベル」「GoToイート」の認知度が9割以上に上がったことがわかりました。一方で「GoToイベント」と「GoTo商店街」の認知度は6割程度に留まりました。キャンペーンを利用したことがある人はまだ少数であり、「GoToトラベル」は16.7%、「GoToイート」は8.8%という結果になりました。利用したことがある人の割合を都道府県別で見ると、「GoToトラベル」では佐賀県が一位(27.8%)、次いで北海道(24.0%)でした。両道県とも独自のキャンペーンを実施していることが上位にランクインしたことに繋がっているようです。「GoToイート」は一位が徳島県(17.6%)、二位が新潟県(16.0%)でした。

【出典】株式会社ONE COMPATH『「Shufuu!」調べGoToキャンペーンに関する意識調査』令和2年11月5日

2019年調査 4割の国民「睡眠時間が6時間未満」

厚生労働省の2019年「国民健康・栄養調査」によると、日本人の1日の平均睡眠時間は「6時間以上7時間未満」の割合がもっとも高く、男性が32.7%、女性が36.2%に上がったことがわかりました。また、睡眠時間が6時間未満の人の割合は、男性が37.5%、女性が40.6%であり、詳しくみると男性の30歳代47.6%、40歳代48.9%、50歳代49.4%、女性の40歳代46.4%、50歳代53.1%となり、それぞれで4割を超えている状況です。睡眠の質の状況については、週3日以上「日中、眠気を感じた」という人が男性で32.3%、女性で36.9%に上り、男性の20歳代、女性の20~40歳代で4割を超えています。また、70歳代女性では、「夜間、睡眠途中で目が覚めて困った」と回答した人の割合が32.6%と高い結果となりました。

【出典】厚生労働省「国民健康・栄養調査(令和元年)」令和2年10月27日



緊急事態宣言後もテレワーク、8割が継続

人材サービスのアデコの調査によると、東京都などを対象に発令された緊急事態宣言中のテレワーク実施状況について質問したところ「実施した」と回答したのは66%であり、そのうち現在も「全社的に」実施しているのは42%、「一部の部署のみ」は40%で合計82%がテレワークを継続していることがわかりました。企業規模別で見ると従業員1000人以上の企業は86%、1000人未満は76%と差が開きました。継続企業に本社日の設定について聞いたところ、53%は「本社日を決めていない」と回答。これは「決めている」(47%)を上回っており、最も多い設定は「週3日出社」(17%)でした。本社日の設定をせず社員の判断に委ねている企業が多くみられ、社員の裁量を重視する形のテレワークが広がってきているようです。

【出典】アデコ株式会社「緊急事態宣言から半年後の企業テレワーク実態調査」令和2年10月30日

在宅勤務浸透により「さらに子どもが欲しい」過去最多に

明治安田生命保険が発表したアンケート調査によると、乳幼児(0~6歳)のいる既婚男女のうち、「さらに子どもが欲しい」と答えた人は30.5%(前年21.3%)と、調査を始めた2018年以降で最多となりました。幼児教育・保育の無償化による経済的負担の軽減に加え、新型コロナウイルス感染拡大により在宅勤務が浸透したことで、育児と仕事の両立がしやすくなったと感じる人がいたことも一因とみられています。なお、子育て費用は月額平均3万6247円(同4万687円)と過去最低となりました。

【出典】明治安田生命保険相互会社「子育てに関するアンケート調査を実施」令和2年10月15日